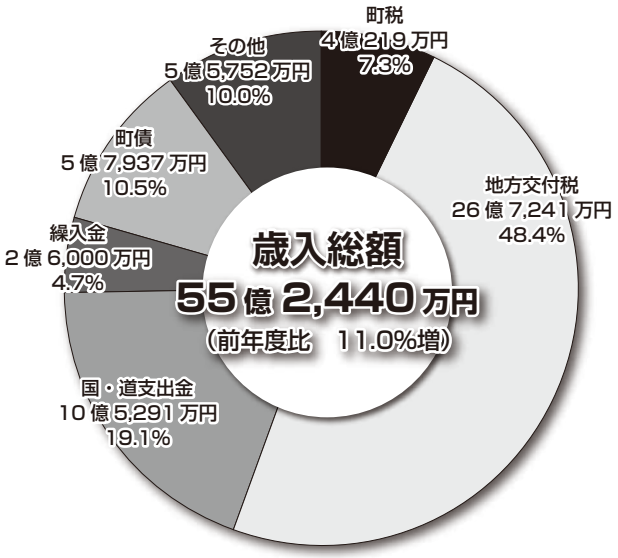
まちの財政通信簿

令和３年度 決算を報告します

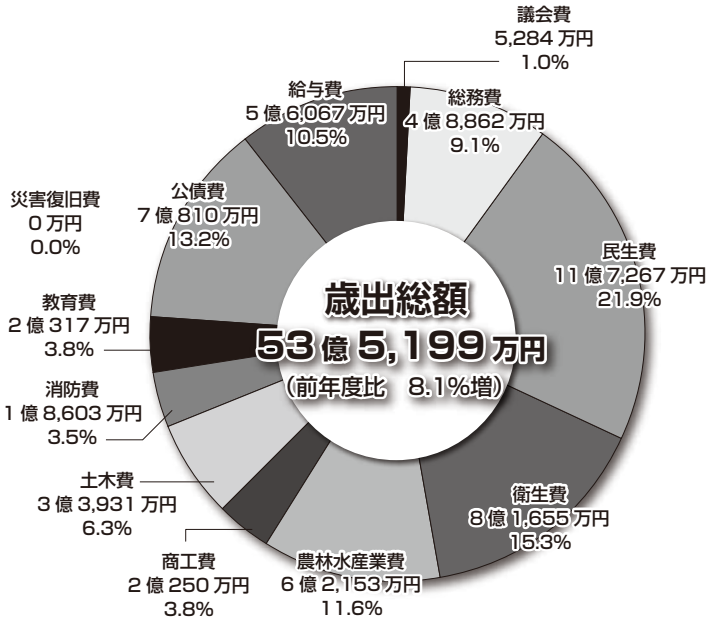
一般会計 歳入

歳入執行の主な特徴として、町税は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減となりました。また、基金からの繰入金や国・道支出金（特別定額給付金事業の完了など）の減がありましたが、地方交付税や地方債（光ファイバ整備事業など）の増により、歳入全体で前年度より5億4,702万円増額となりました。社会保障施策に要する経費に充てる地方消費税交付金の引上げ分については、5,790万円を障害者や子育て支援の充実を図るため民生費へ充当いたしました。



一般会計 歳出

歳出執行の主な特徴として、衛生費（各特別会計への繰出金や新型コロナウイルスワクチン接種事業などの実施）や、農林水産業費（令和2年度からの繰越事業や漁業系一般廃棄物リサイクルセンター緊急対策事業などの実施）の増要因により、歳出全体で前年度より4億326万円増額となりました。



実質収支

令和３年度の一般会計決算における実質収支は4,449万円（次年度予算への繰越財源を除く）となりました。

財政指標

実質公債費比率（18%を超えてしまうと、計画の策定などが義務付けられる）は昨年度と同率の13.2%。経常収支比率（70 ～ 80%までが適正比率とされている）は79.5%で昨年度より5.8ポイント下回りました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	11.2%	12.1%	13.1%	13.2%	13.2%
経常収支比率	78.4%	78.9%	82.8%	85.3%	79.5%

※実質公債費比率とは、自治体における収入に占める公債費（地方債の返済）の比率であり、家計で例えると毎月の給料に対するローン返済額の割合を示します。

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、家計に例えると毎月の給料に占める食費や光熱水費といった生活費やローン返済額の割合を示します。数値が低いほど自由に使えるお金があることになります。